

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況			区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	5,464,994	5,616,465	実質収支比率	8.9	7.5						
市町村名	北方町		地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳入歳出差引	344,809	302,445	經常収支比率	85.3	84.1		(93.8)	(94.5)			
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	2,118	18,067	標準財政規模	3,860,181	3,804,782						
					近畿	×	実質収支	342,691	284,378	財政力指数	0.65	0.67						
					中部	○	単年度収支	58,313	48,472	公債費負担比率	11.9	11.4						
人口	22年国調(人)	18,395	産業構造(※5)			過疎	×	積立金	201,473	200,345	健全化判断比率							
	17年国調(人)	17,547				区分	22年国調	17年国調	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	4.8					第1次	123	157	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	17,995	第2次	1.4	1.7	指数表選定	○	実質単年度収支	259,786	248,817	実質公債費比率	11.4	12.8					
	23.03.31(人)	18,016		2.562	2.779	基準財政収入額	1,840,822	1,825,965	基準財政需要額	2,967,844	2,847,024	将来負担比率	9.8	21.6				
面積(km ²)	5.17		第3次	28.3	30.9			標準財政収入額等	2,375,896	2,354,402	資金不足比率(※4)							
人口密度(人/km ²)	3,558			6,354	6,048			經常経費充当一般財源等	3,322,038	3,281,022								
世帯数(世帯)	6,925		70.3	67.3			歳入一般財源等	4,316,490	4,370,455									
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,682,284	5,751,088	うち公的資金	4,543,332	4,494,341	債務負担行為額(支出予定額)	-			
	市区町村長	1	6,660	一般職員	118	331,462	2,809	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	659,928	648,084	積立金現在高	1,744,524			
	副市区町村長	1	5,890	うち消防職員	-	-	-	財政調整基金	1,543,051	1,543,051	減債基金	45,038	45,018	その他特定目的基金	996,494			
	教育長	1	5,750	うち技能労務職員	15	31,545	2,103	関係する一部事務組合等一覧			組合等名			地方公社・第三セクター等一覧				
	議会議長	1	2,900	教育公務員	7	24,085	3,441	組合等名						団体名	(※3)			
	議会副議長	1	2,500	臨時職員	-	-	-	本県消防事務組合						北方町施設管理公社				
	議会議員	8	2,400	合計	125	355,547	2,844	西濃環境整備組合										
				ラスパイレズ指数(※6)		101.0	(93.3)	もとす広域連合(介護保険特別会計)										
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	上水道事業会計	(5)	下水道事業特別会計	(6)	本県消防事務組合	(16)	北方町施設管理公社							
		(3)	後期高齢者医療特別会計					(7)	西濃環境整備組合									
								(8)	もとす広域連合(介護保険特別会計)									
								(9)	もとす広域連合(老人福祉施設特別会計)									
								(10)	もとす広域連合(一般会計)									
								(11)	岐阜県市町村会館組合									
								(12)	岐阜県市町村職員退職手当組合									
								(13)	岐阜地域肢体不自由児母子通園施設組合									
								(14)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
								(15)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。